

○トンネル保守点検業務委託に関する一般競争入札公告

トンネル保守点検業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

平成29年2月24日

岐阜県高山土木事務所長 鈴木 金治

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 箇所及び数量
高山土木事務所管内 平湯トンネル他 全35箇所
- (2) 仕様及びその他明細
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 完了期限
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (4) 実施場所
入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続きに基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (5) 岐阜県から、「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (6) 岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加指名停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (7) 次の資格を有した者を業務に配置できること。
 - ・第2種電気工事士
 - ・消防設備士4類、6類、7類又は、消防設備点検資格者第1種、第2種
 - ・消防設備士1類（甲種若しくは乙種）
 - ・第1種又は第2種又は第3種アナログ工事担任者若しくはそれと同等の資格
- (8) 岐阜県内に、本店を有すること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒5006-8688 岐阜県高山市上岡本町7-468
岐阜県高山土木事務所 施設管理課
電話 0577-33-1111 (内線397)

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

平成29年2月24日(金)から平成29年3月6日(月)までの
毎日(県の機関の休日を除く)午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を、3の(1)までに持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 平成29年3月8日(水)午後4時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出できない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成29年3月13日(月)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成29年3月23日(月)午後3時00分

イ 場所

岐阜県高山市上岡本町7-468
岐阜県飛騨総合庁舎 本館 中会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又は代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の8相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、小数点第4位以下の金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条に該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に108分の100を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の

申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

(ア) 平成29年度予算の議決が得られなかった場合には、入札執行を取りやめることがある。

なお、これに伴い損害が生じた場合にあっても、県はその損害について一切負担しない。

(イ) 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。